

平成22年度第3回宮城の将来ビジョン推進本部会議議事要旨

日 時 平成22年8月18日(水) 10時00分から11時30分まで

場 所 行政庁舎4階「庁議室」

1 開 会

2 議 事

【 企画部政策課長より、資料1「第2期行動計画に係る政策課題一覧表」及び資料2「平成22年度における宮城の将来ビジョン推進本部会議開催スケジュール」に基づき説明。 】

【 関係部長等より、政策課題への対応方針(案)等を資料1「第2期行動計画に係る政策課題一覧表」に基づき説明。 】

政策課題1 観光による交流人口の拡大

環境生活部長：外国人観光客の誘致促進は、全国的にも動いているわけだが、宮城県のアピールポイントとして重点的にPRしたい点はあるのか。

経済商工観光部長：台湾、香港の方々には、冬、雪と組み合わせた観光、あるいは、中国の方々には、魯迅とか、こちらも冬、温泉など、個別にPRできるものを絞り込みながら行っていきたい。

環境生活部長：個人的には、沿岸部の金山や中尊寺の金色堂との連携とか、食では干しアワビに対するニーズが非常に強いということがあり、きめ細かなマーケティングが必要だと思う。

三浦副知事：特にアジアに的を絞ったとすると、宮城というよりは東北を売るという気持ちが無いと、今のツアーには対応できないのではないだろうか。だから、東北観光推進機構をもっと活用し、東北全体の売り込みを考えていかないと、なかなか西のほうの魅力には勝てないのではないだろうか。そうすると、宮城で何の売り物があるかということ、代表的な蔵王、松島、アウトレットパークとかを組み合わせ、現地でもPRするといった仕掛けを考えていったほうが、対抗するには大変有力だと思う。宮城は東北のゲートウェイになっているので、そういった意味でのメリットは生かせると思う。

経済商工観光部長：他県とのコラボレーションを行っていく必要があり、既に、新潟県を含めた7県の産官で構成する東北観光推進機構で取組を行っているので、広域の取組にある程度軸足を置き、これからも進めていきたいと思う。

本部長(知事)：海外のお客様が旅行代理店を使うことが多いのであれば、どこに泊まるかということは、そのエージェン트가イニシアチブを持っているわけなので、日

本のエージェントではなく、海外の、台湾とか中国とかのエージェントについてよく探って、そういうところに営業をかけることが大切だと思う。

経済商工観光部長：今まで以上に行っていく。これまで日本のエージェントが中国のほうで営業できないシステムになっていたが、遠からず開放される動きもあるらしい。外国のエージェントと日本のエージェントがタイアップする形がもっと出来てくる可能性もあるので、その際は外国のエージェントを活用できると思う。

若生副知事：リピーターは旅行会社を通さないで自分で来る人が多い。直接宮城県に来る旅行層に対しては、東北観光推進機構でいろいろな旅行プランを立てて、あちらの旅行会社に売り込んでいるが、一つ足りないというか難しい視点としては、外国人がたくさん来る東京と関西圏から呼ぶことである。東京は買い物のためにたくさん来るが、買い物してからその人たちを宮城県に呼ぶのは非常に難しい。そこで、旅行商品としては、東北に来て温泉とかを見た後、東京で買い物して帰ってもらうとか、東京にたくさん来る外国人を立ち寄らせる旅行商品がもう少しあればいい。単体で東北に来てもらうのではなく、たくさん集まる場所から少し来てもらう、寄ってもらう、あるいは最初に来てもらうという旅行商品づくりについて東北観光推進機構を通じて強気に仕掛けて戦略的に行うといいのではないかな。あと、これは商工会議所などとタイアップしなければいけないと思うが、銀聯カードを扱う店を増やす取組をもう少し強化したほうがいい。よろしく願います。

病院事業管理者：医療観光と記載しているが、観光というのは1回来ると次来ない。医療について持続性があることを何か考えているのか。

経済商工観光部長：病院などリサーチしているが、反復継続性があることから、温泉と併せて人間ドックを行うようなイメージを、今のところ考えている。

病院事業管理者：日本に期待するのは、癌とか循環器とか、科学と医学との発展の上に成り立っているものを期待している。だから、富裕層を対象にするならば、狙うレベルを考えないといけない。人間ドックでは少し弱いのではないかな。

経済商工観光部長：今後、具体的にアドバイスをいただきたい。

政策課題2 農林水産業の競争力強化

教育長：広い意味では食育の範疇に入るのかもしれないが、子どもたちの農業マインド、農業リテラシーを深めていくことも重要だと思う。そのときに、資料では消費者と農業者の相互理解の括りの中に入っているが、子どもたちについて、消費者という立場で物事を考えるのは、少しずつれている感じがする。要するに、農業の多面的機能を理解させるということだと思う。そういう意味では、農業体験を推進していくことが必要であり、その一貫として、いわゆる教育ファームを小中学校が開設するとき、市町村教育委員会の支出になるわけだが、何らかの形で県として支援することが制度化できないのか。

農林水産部長：今でも市町村総合支援事業で取り組む枠組みはあると思うが、各圏域特有の課題への対応として、地域提案型でいろいろ出されたものを支援する枠組みとして、AKOGARE農プロジェクト推進事業を考えており、この中でも教育ファームなどに取り組めると考えている。

子どもたちの農業体験学習の推進については、消費者と農業者の相互理解の促進という括りの中に入れたが、いろいろな側面があるので、そういったものをスポイルすることのないように取り組んでおり、事業の目的については幅広く、いろいろな可能性というものを追求していく、そのような指標も考えていく必要があると考えている。

若生副知事：富県戦略があり、産業の集積、あとDCを始めとして観光が成果が出ている。なかなか成果が見えづらいのが農林水産業と商業、こういった既存企業の付加価値をどう高めていくかということがなかなか見えてこないことから、この辺にもっと力を入れてほしいという話しが富県宮城推進会議の地域懇談会で結構出ている。そこでの切り口で戦略的なのは何かと考えたとき、やはり消費者と農業者の相互理解の促進が非常に大事な分野だと思っていた。特に、七十七銀行の調査で見たのだが、地産地消率を1%上げると年間で54億円とか53億円の経済波及が出る。54億円というとベガルタ仙台の2年分である。その1%を上げるのにどのようにするのかという話しになると、県のすべての方が、県内のものを月に100円多く買っていただくと、1%上がるという話しである。食の安全・安心と絡めて、地産地消をもう少し進めていくことが一つのねらい目かと思う。食料自給率向上運動もあるので、トータルで地産地消を進めていくのも、地域で面的に富県戦略を展開しているところを見せるときに、戦略としていいという感じもしている。

農林水産部長：地産地消ということは今推進している施策の中でも非常にプライオリティの高い施策だと考えている。県民運動ということで行っているが、まだまだ見えづらいという思いがあるので、しっかりと進めていきたいと思う。

政策課題3 多様な雇用対策

環境生活部長：雇用対策については、景気対策とか産業振興が基本になると思うが、雇用環境を取り巻く状況が質的に変化しているということも踏まえておかないといけない。つまり、基本的に日本の企業の場合には、相当コストを削減していかないといけない状況を迫られていることから、高校を出た方々、特に事務系を正社員で採用するのは今後非常に厳しいのではないかと。そういう構造変化、質的变化に対応した雇用対策を、短期ではなく中長期的な視点で、教育の面からもう一回腰を据えて議論する時期に来ているのではないかなという感じがする。

経済商工観光部長：教育委員会とともに、その辺を分析しながら、マッチングをしていく必要があると思っている。中長期的な観点も必要だと思うので、意見を踏まえ

て進めていきたいと思う。事務系女子は、高卒ではなく大卒志向になっている形であり、かなり厳しいという話を聞いているので、その点、3者で分析しながら対応していきたいと思う。

企画部長：高等技術専門校の普通課程の訓練定員枠の拡大については、初めて出てきた課題ではないかと思うが、具体的に何か考えていることはあるのか。

経済商工観光部長：具体的にはこれから詰めていこうと思うが、平年に比べると充足率が高まっている。学科によってもばらつきがあるが、今の状況を踏まえて定員を増やすところ、場合によっては少なくするところもあると思うが、ニーズを踏まえて、学科の再編、それから定員の拡大、場合によっては縮小を見据えていきたいと思う。

政策課題4 子育て支援

本部長（知事）：時間が無いので、査定のときに議論する。

政策課題5 学力の向上

経済商工観光部長：親子間の愛着形成促進ということで、私も非常に感銘した詩であるドロシー・ロー・ノルトさんの「子は親の鏡」という詩があるのだが、その詩を使って子育て支援室でパンフレットを作ったことがあり、親に詩で訴えるということも一つの方法だと思う。あと、昔は縦割り学習ということで、先輩、後輩の力関係とか、上が下に教えて、下が上に教わるということをしたのだが、最近、カリキュラムがタイトになったからか、行っていないという話を聞いたのだが、非常に効果はあったと思う。

教育長：昔は子どもの集団が学校外で自然発生的に出来たが、それが今、なかなか出来にくい状況なので、学校の中でも意識的に異年齢集団を作っていく必要があると思う。大いに促進していく必要があると思う。

土木部長：豊富な体験活動による学びの促進について、今、総合学習ということで土木サイドでも川などでいろいろ触れ合っていて、職員も参加している活動があるが、総合学習については、時間的に少なくなってきたのか、それともこれからも進めていくのか。我々もお手伝いできる場所があれば、行いたいと思っている。

教育長：新しい学習指導要領では、総合学習の時間自体は今までの学習指導要領におけるときよりも少なくはなる。ただ、体験活動については、総合学習の時間だけで行うものでもなく、ほかの通常の教科の時間を使っても行えるので、体験活動は非常に重要なので、今後ともいろいろな場面を捉えて行っていく必要があると思う。是非協力をお願いしたいと思う。

政策課題6 地域医療の充実

企画部長：全県レベルの周産期医療に係る妊婦情報の共同利用型データセンターの設置について、費用対効果を考えても有効だと判断したのか。

保健福祉部長：母子手帳のようなデータをデータベース化して、医療機関で有効に利用させていただき、妊婦をどこに運べばいいとか、どういった対応をすればいいかということのを即座に判断できるようにすることから、データベースの活用が有効にできれば、全県的な産科、小児科の不足についても、的確に対応ができると思う。ただし、全県的に一斉に行うことはなかなか難しいので、県北でモデル的に行うとか、段階的な進め方についても検討しているところであり、来年から全県的に行うということではなく、徐々に拡大しつつ、県内のシステムを効果的に発揮できるようにしていきたいと思う。

政策課題7 犯罪のない安全・安心まちづくり

企画部長：ストーカー・DVのアドバイザーについて、どういう理由で警察本部に配置したほうが有利であり、より効果的だと判断したのか。

警察本部長：現在、警察安全相談員を10名、仙台市内5署を始めとした拠点署に置いている。これらの警察安全相談員は、DV・ストーカーに限らず、あらゆる関連の相談を第一次的に受ける業務に対応しており、相談受理件数が増えているため、増強する必要があると別途考えている。他方、DV・ストーカーについては、石巻市の事件の強い反省に鑑み、専門的なノウハウを持った人間を本部に置いて、この本部が各警察署にある相談体制を指導し、事案が発生した段階では、事案に応じて署に増強に行ったり、あるいは巡回指導していくことが必要だと思う。しっかりとした役割分担のもと、この新たなアドバイザーを活用していく構想がよいと考えた。

保健福祉部長：児童相談所や県内各保健所においては、DV、児童虐待の関係で警察からの通報が非常に多く、大変忙殺されている状況にある。問題を割り振る専門家がいたら整理がつくので、警察に専門家を置いて一次的な対応を行っていただければ、保健福祉部の地方機関も能力がもっと発揮できると思う。

土木部長：被害者の保護の面で、住宅課サイドで県営住宅を提供しているということは聞いているが、民間でも、セーフティハウスなど、そういった保護する場所があってもいいのではないか。

保健福祉部長：宮城県の場合は一時保護所があるが、定員が20名だけなので、相当程度、身に危険がある場合に保護するという形になる。市町村に相談しても、市営住宅などの基準が厳しく、行き場が無い方がたくさんいるということなので、一時避難的に基準を和らげて入居できるようなシステムを作ると、DVなどの問題解消に凄く役立つと思う。

警察本部長：関係機関がそれぞれ個々に対応するとどうしてもそういうことがあり得ると思うので、今回を機会に更に連携を強化して、既存のキャパシティの活用も含

めて対応できるようにしていきたいと思う。

政策課題8 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

(質疑なし)

企画部長：政策課題への対応方針について、いろいろな御意見をいただいたので、それを踏まえながら更に検討し、今後、10月末頃に政策課題対応事業の案を決めたいと思うので、それまでに事業レベルの検討に進んでいただきたいと思うがよろしいか。

一 同：異議なし

企画部長：本部長から何かコメントありますか。

本部長（知事）：議論の進み方として、いろいろな意見が出て非常にいいことだと思う。こういう感じで時間が足りないくらいのほうが、非常に望ましい姿だと常々思っていたので、非常に今日は良かったと思っている。課題もいろいろ出たので、今後、部局横断でいろいろ調整をしながら課題解決に向けて進めていただきたいと思う。

環境税については、年間16億円見込めるものと思っているが、人口が減少しており、高齢化も進んでおり、また、所得の低い人が増えて免除になる方も多いということで、16億円を切る可能性も十分あるので、財源は大切に、厳し目に見るようにつつよろしくお願い申し上げる。

企画部長：ありがとうございました。以上で、本日のビジョン推進本部会議を終了する。

3 閉 会